

2月 東京 ビジネス・ロー・スクールのご案内

平成29年「模擬株主総会」 ～企業価値向上に資するガバナンス～

企画・監修：第一東京弁護士会株主総会指導センター

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 担当 第一東京弁護士会株主総会指導センターのメンバー
- 日時 2017年2月9日（木）
午後1時～午後3時30分（計2.5時間）
- 会場 よみうりホール
（東京都千代田区有楽町1-11-1）
- 定員 800名（400口）（申込順）
- 受講料 一口32,400円（税込、〔2名まで受講可〕）
■3名以上で受講される場合は、人数に合わせて二口以上お申し込み下さい。
■講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
※2名以上で受講される場合は、必ず受講者全員の部課・氏名を申込書にご記入ください。
※会場での録音・撮影、パソコン、携帯電話の使用はご遠慮願います。

講座開設の趣旨

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

▶株主総会対策や株主対応は、毎年、その時々々の傾向を把握したうえで行うことが必要であり、アップデートが必要不可欠です。議事進行も、その手続を誤ると決議取消リスクを抱えることとなるため、法令と実務の双方からの確認が重要です。

▶本セミナーでは、第1部として、有識者によるパネルディスカッションを行います。

本年は、コーポレート・ガバナンスの分野において多くの論文を執筆され、「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」の座長を務められた早稲田大学の尾崎安史教授と、日本電気株式会社 執行役員常務としてガバナンス改革の実務に携わっておられる木下肇氏をパネリストに迎え、理論と実務の両面から、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた取締役会の改革を中心に、今後の株主総会の在り方も交えて、多角的な議論を展開します。

▶また、第2部として、弁護士による株主総会当日の様子の実演と解説を行います。

本年は、昨年の株主総会の質疑応答の動向、「株主総会白書 2016年版」（旬刊商事法務）の調査結果や最新の機関投資家・議決権行使助言会社の議決権行使基準をふまえ、役員報酬制度・社外取締役の活用・株主還元に関する質問など近年増加傾向が見られる質問や事前準備が必要な質問への回答、議事捌き・動議対応を中心に、総会当日の議事進行をチェックしていきます。

▶第1部・第2部のレジュメに加えて、弁護士作成による『Q&A最新 株主総会運営ハンドブック〈平成29年版〉』を受講者全員に配布します。本ハンドブックは、毎年、最新情報を取り入れて設問を見直すなど、アップデートを行っています。株主総会運営のノウハウをコンパクトにまとめており、お手元に置いて使いやすいものに工夫されています。

〈東京〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

201 年 月 日

(2/9)『平成29年「模擬株主総会」』（一口32,400円 一口2名まで）(但し 名分)

社名	部 署	業 種		
住所 (〒 -)	電話番号			
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等 (端数切上)	入社後	実務経験
①		約__年	約__年	今後のご案内の要否 (※) 郵送希望 Eメール希望
②		約__年	約__年	郵送希望 Eメール希望
③		約__年	約__年	郵送希望 Eメール希望

(※) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等することを希望される方は、○で囲んで下さい。↑

主要講義項目

1. 役員に対するインセンティブ報酬の在り方について
2. 社外取締役の活用及びこれに関する諸問題（相談役・顧問、任意の委員会等）について
3. 株主還元の在り方について
4. 最新の議決権行使基準を踏まえた株主総会運営について
5. 監査法人の選任問題について
6. 近時増加傾向にある特別な対応を必要とする一般株主への対処方法について

講座の構成

第1部 パネルディスカッション（約70分）

「コーポレートガバナンス・コード対応と取締役会改革」

パネリスト：

尾崎 安央 氏 早稲田大学法学学術院 教授

木下 肇 氏 日本電気株式会社 執行役員常務 法務担当

コーディネーター：小磯 孝二 弁護士

第2部 実演場面とその解説（約70分）

実演・解説 第一東京弁護士会所属弁護士

※ 解説は、当日事前に配布するレジュメに基づいて行います。

〈総責任者〉小磯 孝二 弁護士

〈総合司会〉飯田 岳 弁護士

〈企画編集責任〉矢野 領 弁護士, 辻 拓一郎 弁護士, 安田 明代 弁護士

杉田 由貴 弁護士, 渡邊 和之 弁護士, 久保 文吾 弁護士

大槻 展子 弁護士

お申込要領

- 受講のお申込みは、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記「申込先」まで郵送、またはFAXにてご送信下さい。なお、弊社HP上から直接申し込むこともできます。
- 申込み受け付け後、請求書・受講票、振込用紙をご送付いたします。受講料は、請求書到着日からセミナー開催後1ヶ月以内の間にお振り込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願いいたします（この場合は、必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。
- ご記入いただきました個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<http://www.shojihomu.co.jp/privacy-policy.html>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843 (専用)
※FAXによりお申込みいただく場合は、「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話03(5614)5650 (ダイヤルイン)
Eメール: law-school@shojihomu.co.jp URL: <http://www.shojihomu.co.jp/>